

## < エネルギーコラム > ロシアのエネルギー戦略に組み込まれる原子力\*

戦略・産業ユニット総括 研究理事 森田 浩仁

ロシア政府は国内の原子力企業を統合し、新たな国営企業アトムエネルギープロム（通称「アトムプロム」）を設立する。

プーチン大統領は 07 年 2 月 5 日、原子力産業複合体の創設を目指す原子力産業再生法案に署名し、同法案は成立した。国家以外の組織が核物質および設備を所有することを合法化し、持ち株会社の創設を規定する。

ロシア連邦原子力庁（ROSATOM）によると、世界の核燃料サイクル市場におけるロシアの競争力を向上させ、産業界内での重複を排除することにより資源を節約することを目的とする。

これまでロシアの民生用原子力産業は別々の株式会社に分割され、一部の会社については国家の持ち株が皆無であった。しかし、同法の成立により、一つの巨大な国営企業アトムプロムに改組され、100% 国有となる。

ウランの採掘から、濃縮をはじめとする燃料加工、そして発電までの核燃料サイクル全体の管理のみならず、国内外における原子力発電所の建設、エンジニアリング能力の向上、科学研究機関の監督をも担当するという。

海外で原子力発電所の建設を手がけるアトムストロイエクスポルトまで傘下に収めることになるため、わが国の原子力関連企業とも、中国など新興市場での競合が予測される。

そして巨大国営ガス企業ガスプロムと類似の方法で管理されるという。

原子力版ガスプロムの誕生である。

ロシアの実質 GDP は 03 年以降 7% を越える伸びを記録している。経済成長を支えるのが石油と天然ガスの輸出であり、世銀の調査によると両部門は GDP の 1/4 をも生み出すという。金属など原材料の輸出を加えるとロシアの総輸出歳入の 2/3 を上回る。

油価の上昇が輸出額拡大に寄与している。IMF によると、ウラルブレンドの価格がバレル当たり 1 ドル上昇すると国家の歳入は 18 億ドル上昇する。GDP の 0.35% にも相当する。

政策担当者が、エネルギー部門への国の影響力をさらに強くしたいと考えるのも当然の流れであろう。

今回のアトムプロムの創設も、石油輸出に課される税の引き上げ、ガスプロムや国営パイプライン会社トランスネフチによる輸出関連施設の意欲的な整備など、一連のエネルギー戦略の一環とみるべきなのである。

ロシアでは 440 を超える火力又は水力発電所が稼働している。その他に原子炉 31 基が 10 のサイトで稼働中である。発電能力を合計すると 2 億 560 万 kW が積み上がり、03 年には 8506 億 kWh を発電した。火力による発電量が 63% を占め、水力 21%、そして原子力が 16% と続く（米国エネルギー省）。

原子炉の総設備容量 2120 万 kW すべてが、ウラル山脈の西、すなわち欧州ロシアに位置している。

炉の半数以上がウクライナで大事故をおこしたチェルノブイリと同じ RBMK 型であり、

\* 本文は（財）政策科学研究所発行「21 世紀フォーラム」（No.106）に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

老朽化が進みつつあることを危惧するむきも少なくはない。

ソビエト連邦崩壊による発電電力量の急速な落ち込みも一段落し、電力消費は回復の途にある。

ROSATOM 長官は 06 年 9 月、世界原子力協会年次大会にて電力需要は当初予測されていた 2% を大きく上回る 7% にも達する見込みであると述べた。

政府は、より多くの化石燃料を輸出に回すため、水力と原子力の比率を高めたいとする。特に原子力に対する期待は強い。

プーチン大統領は 06 年 5 月、連邦代議員に対する一般教書演説で、新世代の安全な原子炉の開発と世界の原子力市場におけるロシアの地位強化の必要性を強調した。発電電力量に占める原子力のシェアを現在の 16% 程度から 20 年 22%、30 年までに 25% にまで高めることが必要であると述べた。

ROSATOM によると、閉鎖する原子炉の代替、急増を始めた電力需要を満たしてゆくには今後 30 年間で 3 億 kW もの新規発電所を建設しなければならない。現在の原子力のシェアを維持してゆくには、少なくとも年間 200 万 kW の原子炉の開発が必要となる。

ロシアは世界で最大の天然ガス資源を有し(世界の 27%)、最も多くを生産し(同 22%)、輸出货量も世界の天然ガス貿易量の 21% と最大を誇る。

ガスピロムは、ロシアの天然ガスの 90% を生産し、輸送ネットワークを独占する。同社は、欧州が消費する天然ガスの 25% を賄う。

ロシア最大のハード通貨の稼ぎ手であり、国に収める税額は国家税収の 25% にも達する。「プロム」とは産業をさす言葉であるが、まさに天然ガス産業といった存在である。

最近、わが国の一般紙でもガスピロムという名をみかけることが多い。06 年正月のウクライナに対する天然ガス供給の停止、サハリン 2 プロジェクトへの介入についてである。勿論、批判的な記事が多い。

07 年 2 月 28 日付の産経新聞は、「外国資源買いあさり」との見出しのもと、「世界最大級のロシア国営天然ガス独占企業体、ガスピロムが、外国の各種天然ガス事業に加え、石炭や電力分野にも積極的に参画し、買収する動きを見せている。ガスピロムの資源エネルギー獲得の動きはとどまるところを知らず世界的に強い警戒感を呼んでいる」とする。

さらに、「日本の商社が参画する石油・天然ガス開発事業『サハリン 2』についても『環境破壊』を盾に事業停止に追い込み、事実上の国営化に成功。・・・こうしたガスピロムの動向は『基幹産業の独占化でソ連建設を目指した革命家レーニンのそれにも似ている』との見方も出ており、日本側も無関心ではいられないものとみられる」と報じている。

ロシアはかつてソビエト連邦に属していた国々のみならず、中国、ポーランド、トルコそしてフィンランドへも電力を輸出する。国内最大の発電事業者である United Energy System of Russia (UES) (ロシア政府が 52% の株式を所有) はイランやアフガニスタン、パキスタンに対する輸出をも計画する。

UES は国内幹線、配給ラインの 96% を所有し、西欧の電力系統との連携についても検討を進めている。バルチック諸国内にエネルギーリングを創設しようという Baltrel プロジェクトに参画し、欧州 20 カ国でつくる The Union for the Coordination of Transmission of Electricity (UCTE) とも技術面での打ち合わせに入ったと伝えられる。

アトムプロムがガスピロムの原子力版を目指すとするならば、連携された系統を通じて西欧諸国への電力輸出も、その視野に入れているのであろう。

ガズプロムによるウクライナへの天然ガス供給の停止、サハリン 2 の経営主導権の獲得、また国営パイプライン会社ロスネフチは昨年 7 月以降、リトアニアに対する原油の輸送を停止したままである。

エネルギーを政治の手段とし、政治をもってエネルギービジネスを展開する。そのような国であるとの認識を世界に広げることになったようだ。

アトムプロムの創設も、同じ流れの中にあると位置づけるのか。

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)